

持続可能性を築くインデックス

インデックスは、日本の伝統的価値観とデジタルイノベーションを融合し、持続可能でグローバル志向の官民連携を通じてインフラを再構築している。By Daniel de Bomford, Paul Mannion and Cian O'Neill



『悉皆』の精神こそが、グローバルプロジェクトをマネジメントする上で独自の競争優位性をもたらしていると感じています」

—— インデックスグループ CEO 植村公一

日本語の用語「悉皆（SHIKKAI）」は、着物作りに根ざした概念である。悉皆屋（SHIKKAI-ya）は職人のチームを監督し、着物製作における40の専門的な工程を完成させる役割を担っていた。

プロジェクトマネジメント会社インデックスのCEOである植村公一は、この「悉皆」の精神こそが同社の中核的な哲学だと語る。インデックスはコンセプトから実現までの一貫したプロジェクト支援を提供し、建設、社会、公共インフラの分野におけるプロジェクトを通じて、水環境や格差に関する世界的なシステムを変革しようとしている。

悉皆屋と同様に、インデックスは多様なステークホルダーと協働し、

日本の進化する建設業界の複雑性を乗り越えるスペシャリストである。「私たちの最大の強みの一つは、日本企業や金融機関を共通のビジョンと目的のもとに結束させ、精緻かつ調和のとれた形で複雑なプロジェクトを組織し実行できる能力にあります」と植村は述べる。

日本の建設における最大の課題のひとつは公共部門にある。病院、学校、都市インフラなどで建設コストの高騰が開発を停滞させているのだ。ゼネコンはすでにフル稼働であり、見積金額は5年前の2倍に達している。「現在の状況下では、前進することが財政的に不可能になりつつあります」と植村は語る。

労働者の4人に1人が60歳以上という現実のなか、日本の労働力不足は一層深刻化するだろう。移民改革といった長期的な解決策はまだ遠い一方で、植村はデジタル化と自動化を不可欠なものとして捉えている。「デジタル化を受け入れることは単なる効率性の問題ではありません。次世代にとってこの業界を魅力的かつ持続可能なものにするためにも欠かせないのです」と強調する。

植村は、スペインの公共事業会社を訪ねた際の経験を引き合いに出す。日本の水処理施設には100人以上の人員がいたのに対し、スペインではわずか10人だったのだ。「我々がデジタル導入においてどれほど遅れているのかを痛感しました」と彼は言う。「デジタル化は運営効率を大幅に改善できます。それは水道事業だけでなく、日本のインフラ全体にとっても有効なのです」。

最近、植村は日本の主要流域を対象とした脱炭素化プラットフォーム「国内外における流域カーボン



Kindai University Osaka Medical Campus, Japan ©Shinwa Co.,Ltd

ニュートラル推進プラットフォーム」を立ち上げた。この取り組みは官民のステークホルダーを結集し、30を超える地域プロジェクトを実施するもので、エネルギーシステムの近代化、自然保全の改善を目指し、全国規模で展開可能なモデルとなることを狙っている。

点を当て、「コア・ジャパン」モデルを軸に、日本の専門性と世界のパートナーシップを結集させるものだ。「悉皆」の精神に導かれ、収益性と社会的意義の両立を図り、インフラの価値を社会に還元して長期的なインパクトを最大化することを目指す。「我々の目標はPPPモ



Master Planning of The "New Kharkhorum City", Mongolia. ©Infinite Vision

「カーボンニュートラル達成にとって最も重要な局面は、実際には運営管理の段階にあると考えています」と植村は語る。この分野で実務経験を持つ企業は少なく、設計段階からの需要が高まっているという。特に官民連携（PPP）の領域では、プロセスやシステムが複雑なこともあり、進展は依然として遅い。

PPPのマネジメントは、インデックスが掲げるグローバルな野心にとってとりわけ重要だ。植村は、2031年までに同社を世界有数のPPPインフラ企業へと成長させ、革新的で透明性が高く協働的なプロジェクトモデルを通じて持続可能な開発を推進することを構想している。

その戦略は、アフリカ、ASEAN、インド太平洋地域における高いインパクトを持つプロジェクトに焦

デルを再定義し、我々の哲学を世界に共有することです。理想的には、『悉皆』の精神がインフラの世界における新たなグローバルスタンダードになることを展望しています」と植村は語る。

インデックスは、伝統的な日本の価値観と現代の要請を融合させ、世界のインフラをリードする道を描き出している。持続可能な実践、デジタルイノベーション、そして洗練されたPPPモデルを通じて、同社はプロジェクトが地域社会と環境の双方にもたらす利益のあり方を再構築しようとしている。



Expo 2025 Osaka, Kansai, Japan, Qatar Pavilion

Index



<https://index-group.co.jp/en/index>